



森岡孝二著

『日本経済の選択』

藤田 実

バブル崩壊以後の日本経済は、この10年間はほぼゼロ成長と長期的な停滞状況にある。こうした90年代の経済停滞をめぐっては、経済学者や政府関係の報告書などでさまざまな議論がなされている。しかし、著者も指摘しているように、「政府も国会もバブルとバブル破綻後の不況についてこれという検証作業を行ってこなかった」（4ページ）ことは事実である。

またバブルの発生とその崩壊後の停滞を日本の経済システムの展開とその帰結という観点から構造的に解明した研究も井村喜代子氏の『現代日本経済論』（有斐閣、2000年）、産業構造研究会編の『現代日本産業の構造と動態』（新日本出版社、2000年）などを除いては、数少ない。本書は、先の二著とは分析の視角は異なり、日本的経営システムや日本の生産システム、日本の企業システムという観点から、バブルの発生とその崩壊後の経済過程を分析し、バブルの発生と長期停滞の原因となっている企業の改革方向を提案した、優れた研究である。

まず本書の構成と内容を示しておこう。

序章「変化のなかの経営システム」は日本の経営システムの中で、とくに金融システムと雇用システムをとりあげ、それが崩壊過程にあることを論じている。そうした崩壊の危機に対して、政府は金融機関への公的資金の投入や公共事業と規制緩和を中心とする日本経済再編戦略を打ち出しているが、それは日本社会の不平等を拡大させていく可能性がある、と批判する。

第1章「バブルの環境はこうして準備された」は、バブル発生の環境と要因を分析したものである。著者は、これを外的環境としては、日本の経済大国化による日米摩擦の激化に対して、

対米協調の立場からプラザ合意による円高容認と内需拡大政策に基づいて、長期にわたって金融緩和政策をとったことに求めている。また内的環境として、大企業の銀行離れや資産価格の上昇期待から銀行や企業の不動産融資への傾斜などバブル期の企業行動が指摘されている。

第2章「バブルの崩壊と90年代不況」はバブル崩壊後の金融危機・破綻を分析し、不良債権の隠ぺいと処理の先送りを批判し、それが隠ぺいできなくなると、銀行は「貸し渋り」「貸し剥がし」という身勝手な行動にはしったことが、指摘されている。同時に企業倒産の増加と失業問題の深刻化のなかで消費が低迷するなど、不況の長期化をもたらしていると分析している。そして90年代不況は、日本的経営システムの行き詰まりによると総括されている。

第3章「日本的生産システムを問い直す」は、ある作業長の過労死問題を取り上げることで、日本の生産システムの要である作業長の全能性が殺人的超長時間労働でまかなわれていることが、鮮やかに分析されている。

第4章「日本的企業システムと労働時間」は、不況が深刻化している90年代でも年間3100時間以上働いている超長時間労働が存在することとサービス残業の蔓延を明らかにしている。ついで生活時間を考慮に入れて日本の労働時間・生活時間におけるジェンダーギャップの存在をえぐり出している。こうした労働時間の分析をふまえて、日本では労働基準法などのワークルールが無視されていることが批判されている。

第5章「労働時間の規制はなぜ必要か」は、人間の生活はサーカディアン・リズム（概日リズム、日周性）によって支配されていることか

ら、労働時間規制の基準に据えられるべきは一日の労働時間であることが、まず明確にされている。そのうえで、労働時間は個別的には企業が決定権を握り、社会的には資本と労働の対立と妥協を通じて集团的・制度的に決まることが指摘されている。そして労働時間の規制は、労働者の人間としての「尊厳の保持」と「発達の場」の確保の点からも必要であることが指摘される。

第6章「コーポレートガバナンスと株主権—日本とアメリカの株主総会を比較する」は、著者が代表を務める「株主オンブズマン」による株主総会や株主代表訴訟の経験とアメリカの株主総会の視察をふまえて、日本におけるコーポレート・ガバナンスの確立に向けた改革課題をまとめたものである。著者は日本のコーポレート・ガバナンスの改革課題を、年間を通じた株主活動の重要性、株主総会での情報開示要求など株主責任の行使に求めている。

第7章「市民の目で企業改革を考える」は、奥村宏氏の企業改革論やマルクス経済学における企業改革論の欠落を批判し、最近の株主オンブズマンの取り組みから、個人株主や市民株主による企業改革の可能性に言及する。個人株主でも株主権限を行使することで、企業を改革し、企業を制御できることを指摘している。

終章「日本経済の針路を切り替える」は、土地神話に基づく行動原理の背後にある戦後の日本経済における経済成長至上主義的な価値観を批判し、経済成長神話からの脱却が求められていると総括して、新しい日本社会の編成原理を次のように主張している。すなわち「経済の成長率が低くても人々の生活は安定している社会、勤勉に働く人々が報われる社会、企業中心ではなく人間中心に回る社会」をめざすべきであると。

このような構成と内容からわかるように、本書は90年代の日本経済を扱った多くの日本経済論とは異なり、労働者の労働過程や生活に視点を置いて、90年代の日本経済を分析し、その改革の方向を示したものである。著者の長年の日本経済に対する思いが凝縮している労作である。

バブルの発生からその崩壊後の不況にいたるまでの事実認識や日本的経営システムに対する批判的観点については、評者も認識を同じくするものであるが、同時に90年代の長期不況の見方については、若干の異論がある。90年代の長期不況はバブル崩壊を直接的帰結とするものの、より根源的には戦後日本資本主義の展開の総括としてとらえる必要があるのではないかと、いうことである。もちろん筆者も戦後の日本経済における経済成長至上主義的なあり方を批判しているが、そうしたある種「倫理的な」批判ではなく、日本資本主義の歴史現実的な構造の分析が必要であろう。

戦後日本資本主義における「成長構造」は国民生活の向上を目的とするというよりも、むしろ「反共の生産基地」というアメリカの世界戦略と資本の強蓄積欲求に基づいて「生産のための生産、輸出のための輸出」を主目的として形成されたものである。したがって輸出主導を前提とするかぎり、労働時間の短縮、賃金引き上げなどの内需拡大はコスト増になるから、選択しえない。また内需拡大にむけて政府が音頭を取っても、長い労働時間、狭い住宅、低い社会保障基盤のもとでは、国民は消費を拡大させる余地がない。したがって日本における「内需拡大」の道は、結局のところバブル経済にならざるを得なかったし、いったんバブル経済が崩壊した後は、経済の再構成抜きには長期不況からの脱却は困難にならざるを得ない。また日本の場合、企業の資金調達の多くが間接金融に依存しているがゆえに、不良債権を累積させた金融機関の早期処理は不可能だったのではないかと。したがって、バブル崩壊後の金融危機もまた日本資本主義の構造的帰結であると総括すべきであろう。

筆者の市民の目からみた企業改革の提言は貴重ではあるが、日本資本主義の輸出主導型経済構造の根本的転換抜きには、人間らしい生活の実現は困難ではないかと思われる。

(桜井書店・2000年9月刊・2400円)

(ふじた　みのる・理事・桜美林大学)